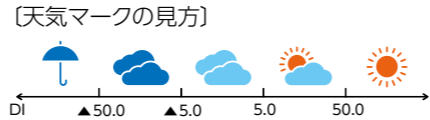


業種別天気図 (数値は業況判断DI)



業種	7~9月期 (前回)	10~12月期 (今回)	1~3月期 (予想)	業種	7~9月期 (前回)	10~12月期 (今回)	1~3月期 (予想)
全産業	▲7.6	▲16.3	▲19.9	印刷	▲33.4	▲28.6	▲35.7
製造業	▲15.0	▲28.1	▲27.3	食料品	▲28.0	▲33.3	▲39.1
非製造業	▲2.3	▲7.4	▲14.3	卸売業	▲22.8	▲23.7	▲31.6
自動車部品	▲10.6	▲35.2	▲33.9	小売業	▲5.6	▲28.1	▲23.9
機械器具部品	▲14.6	▲23.5	▲29.0	飲食業	▲41.7	▲30.5	▲40.9
金属製品	3.0	▲23.5	▲3.0	建設業	5.7	11.1	0.7
窯業・土石	▲18.8	▲37.5	▲18.8	不動産業	16.7	21.6	▲2.7
木材・木製品	0.0	0.0	16.6	運輸業	▲6.1	▲6.2	▲29.0
繊維製品	▲41.0	▲28.0	▲12.0	サービス業	17.2	▲7.7	▲2.3

景況感悪化、2期ぶり 米中貿易摩擦と消費増税が影響

中小企業景気動向調査(10~12月期)

当金庫が行った2019年10~12月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。調査期間は11月20日から12月5日。調査対象はお取引先企業1024社。回答数は933社。(回答率91・1%)

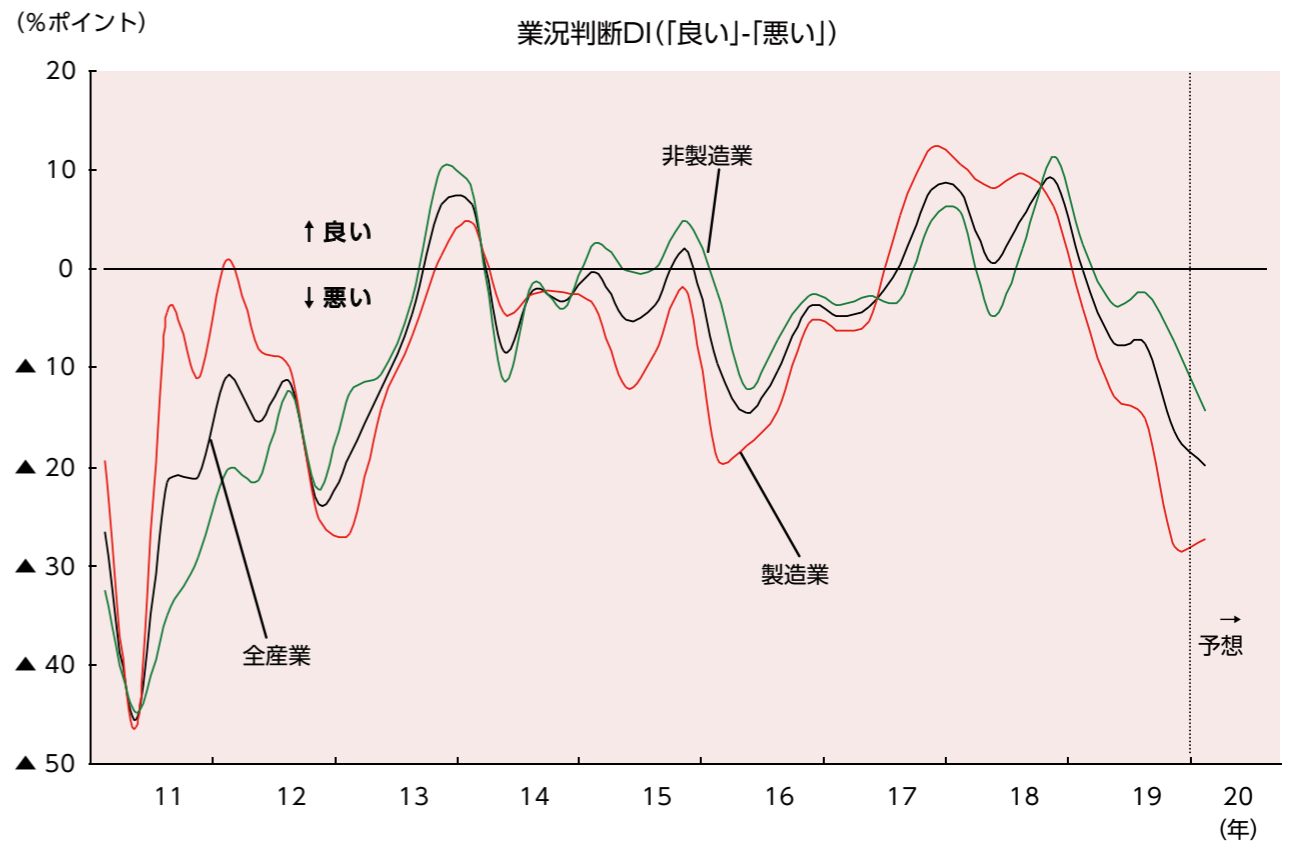
業況

企業の景況感を表す業況判断DI(業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値)は、全産業でマイナス16・3となり、2四半期ぶりに悪化した。DIのマイナスは4四半期連続。水準としては日銀が異次元の金融緩和を始める直前の2013年1~3月以来の低さ。製造業は13・1ポイント悪化してマイナス28・1。悪化は5四半期連続。長期化する米中貿易摩擦

を背景に自動車関連企業を中心に足元の業績に陰りがみられる。非製造業はマイナス7・4。前回にくらべ5・1ポイント悪化。消費増税の影響を受けた小売業やサービス業でマインド低下が目立つ。

製造業

自動車部品はマイナス35・2となり、大幅に悪化した。米中貿易摩擦で輸出が低迷していることに加え、消費増税の駆け込み需要の反動減の影響もあつたとみられる。機械器具部品は8・9ポイント悪化してマイナス23・5。8四半期連続の悪化。国内外の機械需要が減退しつつあるのが主因。金属製品、窯業・土石、食料品も悪化。繊維製品と印刷は改善した。



非製造業 — 卸売業はマイナス23・7となり悪化した。とくに悪化が目立ったのは機械器具卸。「景気が悪く、引き合いが減っている」との声がある。小売業は22・5ポイントの大幅悪化。駆け込み需要の反動減が表われた恰好だが、2014年の増税直後とくらべれば悪化幅(30・1ポイント)は小さい。軽減税率やキャッシュレス決済時のポイント還元が下支えしたとみられる。飲食業はマイナス30・5。11・2ポイント改善したが、水準としては依然マイナス領域にあって厳しい状況に変わりはない。人手不足感もなお強い。建設業も改善し、11・1となった。改善は1年ぶり。公共工事関連企業のマインドが好転し、全体を牽引した。住宅建設関連企業は増税の影響で冴えない。DIは10四半期連続でプラスを維持したが、受注残が減少している企業も増えており、警戒感も浮上している。人材の確保難と職人の高齢化を懸念するところが多い。

不動産業も4・9ポイント改善して21・6となった。改善は2四半期連続。総じて底堅さがあるが、10月以降は「物件購入希望者からの問い合わせが少ない」という声もあつた。運輸業は0・1ポイント悪化してマイナス6・2。深刻な人手不足が続いているうえ、国内自動車販売が駆け込み需要の反動で減少、その煽りを受けた業者もみられる。サービス業は24・9ポイント悪化して、マイナス7・7。6四半期ぶりにマイナスに転じた。前回調査時の予想が0・0だったことを勘案すれば、消費増税の影響が想定以上にあった模様。これまで堅調だった法人向けサービスはDIが水面下に陥り、個人向けサービスはマイナス幅をさらに広げた。

見通し

1~3月期の見通しDIは、全産業でマイナス19・9。製造業はマイナス27・3、非製造業はマイナス14・3となり、慎重に構える企業が少ない。